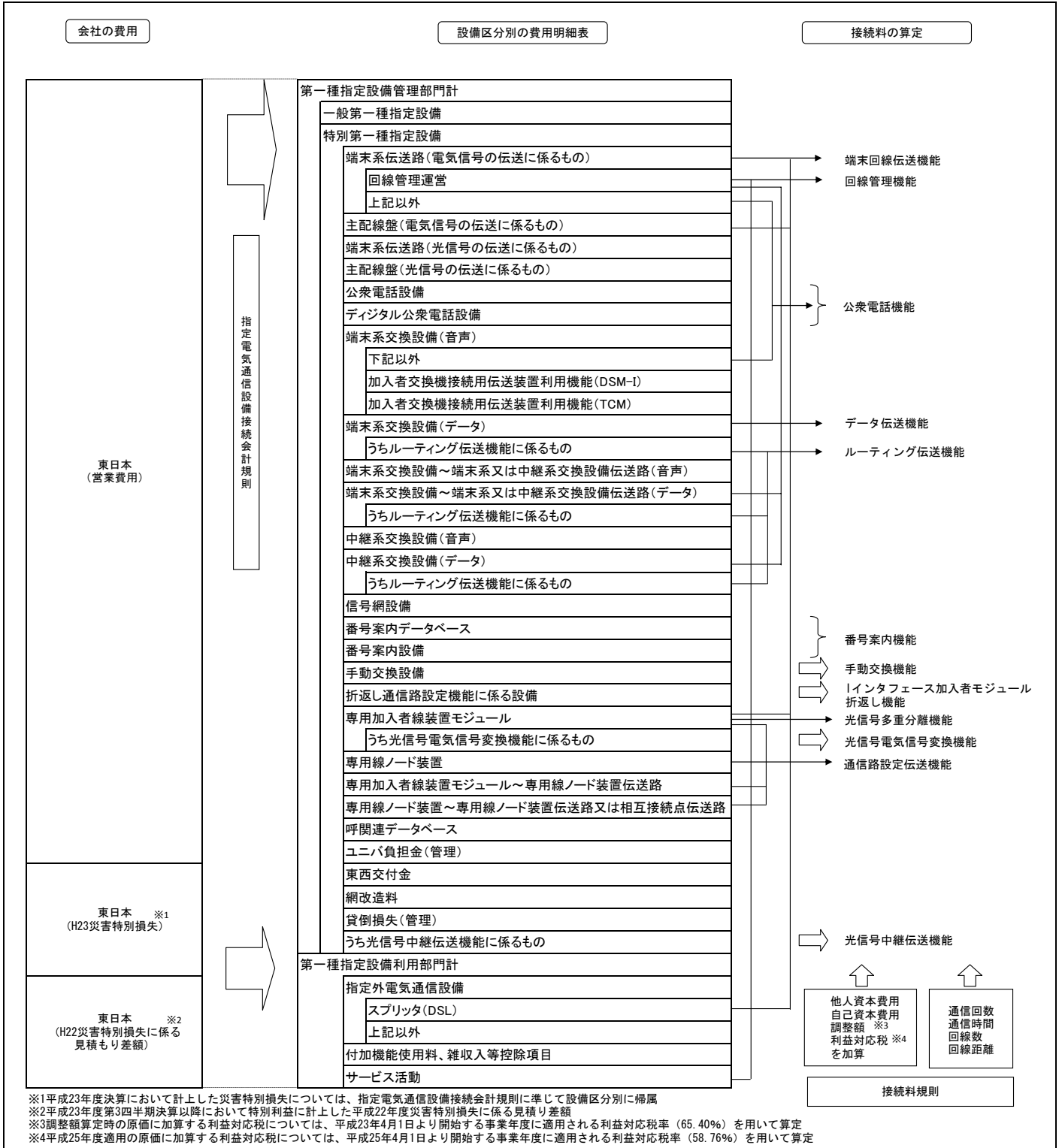


網使用料算定根拠  
(東日本コストに基づく接続料)

## 目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
2. 公衆電話機能	5
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	9
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	10
V. 資本構成比率の算定	11
VI. 他人資本利子率の算定	12
VII. 自己資本利益率の算定	13
VIII. 利益対応税率の算定	14
IX. 料金設定に使用したトラヒック	16
X. 料金設定に使用した回線数	17
X I. 料金設定に使用した保守換算係数	20
X II. 料金設定に使用した貸倒率	22
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	23
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	25
3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表	26
4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表	28
5. 料金算定に使用した単金等	
<平成25年1月22日認可申請>網使用料算定根拠より抜粋	29
6. 災害特別損益を加算しない場合の単金等	35
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	38
2. 設備区分別固定資産明細表	45
3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)	51
4. 設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)	53
5. 接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における 明細表の設備区分の対応	54

# I. 算定手順



Ⅱ. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1) 原価の算定

A. 設備区別の費用

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)						備考
	メタル加入者回線						
	(再掲) メタル設備 のみを用いる 加入者回線	(再掲) 試験受付	(再掲) 上部区間	(再掲) 下部区間			
①指定設備管理運営費	301,078	258,518	250,012	7,359	85,774	164,238	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
②他人資本費用	3,186	3,069	2,946	6	1,923	1,022	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	14,516	13,985	13,423	26	8,763	4,659	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	9,850	9,490	9,108	18	5,946	3,161	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利率相当率))×利益対応税率
⑤合計	328,630	285,062	275,489	7,409	102,406	173,080	①+②+③+④

⑥正味固定資産	796,605	771,025	739,757	593	490,976	248,781	別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表 および別紙4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より(全体は参考4より)
⑦投資等	1,673	1,619	1,553	1	1,031	522	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	8,285	8,019	7,693	6	5,106	2,587	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	26,192	21,603	21,016	896	5,608	15,408	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	832,755	802,266	770,019	1,496	502,721	267,298	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	40,402	38,923	37,358	73	24,390	12,968	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	27,942	27,731	26,948	22	17,885	9,063	
⑬減価償却費	61,538	55,963	53,029	118	22,313	30,716	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
⑭固定資産除却損	2,063	2,001	1,907	49	714	1,193	

B. 加入者回線

a. メタル設備のみを用いる加入者回線

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	269,846	アーイーウエ
ア. メタル設備のみを用いる加入者回線	275,489	Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線
イ. 未利用芯線相当コストのうち 局外RTIに収容される加入者回線負担相当	5,238	(別紙5)の1の別表の④
ウ. DSL回線故障対応機能コスト	405	(別紙5)の13のCの(1)の(a)の③×Xの1の(64)×12ヶ月×(アーイ)÷ア
エ. 特別帯域透過端末回線コスト	0	((別紙5)の1のCのa. の(a)の③+a. の(b)の⑤)×Xの1の(122)×12ヶ月
②回線数(回線)	18,120,672	Xの1の(20)-Xの1の(122)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,241	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲1,903	平成23年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	18,120,672	Xの1の(20)-Xの1の(122)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,195	平成23年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のCのbの(e)の④に平成23年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	259,850	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	8,093	((a)の①+(b)の①)×(1+XⅡ. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	268,953	(a)の①の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(厘より))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	8,093	(d)の①
③合計(百万円)	277,046	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,274	③÷(a)の②÷12ヶ月

## (f) 繰延率

区分	金額等	備考
①平成23年度災害特別損失及びH23年度第3四半期決算以降において計上した平成22年度災害特別損失に係る見直し差額(百万円)	4,777	(参考1-別表②)の端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)の左記以外の合計と(参考1-別表③)の端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)の左記以外の合計を合算したもの
②平成24年度災害特別損失(見込み)(百万円)	1,488	(参考1-別表⑥)の端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)の左記以外の合計
③H23年度・H24年度災害特別損失の平均(百万円)	3,133	(①+②)÷2
④繰り延べ対象となる災害特別損失(百万円)	1,644	①-③
⑤繰延率	34.4%	④÷①

## (g) 災害特別損失繰延後の1回線あたりコスト

区分	金額等	備考
①災害特別損失を含まない1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,232	(別紙6)の1.のB.のbの(e)の④
②1回線あたりコストのうち災害特別損失相当分(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	42	(e)の④-①
③繰り延べ対象となる災害特別損失相当分(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	14	②×(f)の⑤
④災害特別損失繰延後の1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,260	(e)の④-③

## (2) 料金の設定

## ①基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA以外のもの(イ) 当社の局内スイッチを利用しない場合の① ②以外の場合のA 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,300	(Bのaの(g)の④)+(別紙5)の1のEのaの(e)の④)×(1+XⅡ.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA以外のもの(イ) 当社の局内スイッチを利用しない場合の① ②以外の場合のB 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,300	(Bのaの(g)の④)×XⅠの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの+(別紙5)の1のEのaの(e)の④)×XⅠの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの)×(1+XⅡ.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA以外のもの(イ) 当社の局内スイッチを利用しない場合の① ②以外の場合のC AB以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,339	(Bのaの(g)の④)×XⅠの保守換算係数3の③のタイプ2のもの+(別紙5)の1のEのaの(e)の④)×XⅠの保守換算係数3の③のタイプ2のもの)×(1+XⅡ.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送方式を用いるもの

(収容に係る制約条件が設けられているものであって、カッド内に単独収容する場合があります。)の(イ) 当社の局内スイッチを利用しない場合の① ②以外の場合のA 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,626	(Bのaの(g)の④)+(別紙5)の1のEのaの(e)の④)+(別紙5)の1のGのbの(⑩)×(1+XⅡ.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送方式を用いるもの

(収容に係る制約条件が設けられているものであって、カッド内に単独収容する場合があります。)の(イ) 当社の局内スイッチを利用しない場合の① ②以外の場合のB 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,626	(Bのaの(g)の④)×XⅠの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの+(別紙5)の1のEのaの(e)の④)×XⅠの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの+(別紙5)の1のGのbの(⑩)×(1+XⅡ.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送方式を用いるもの

(収容に係る制約条件が設けられているものであって、カッド内に単独収容する場合があります。)の(イ) 当社の局内スイッチを利用しない場合の① ②以外の場合のC AB以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,665	(Bのaの(g)の④)×XⅠの保守換算係数3の③のタイプ2のもの+(別紙5)の1のEのaの(e)の④)×XⅠの保守換算係数3の③のタイプ2のもの+(別紙5)の1のGのbの(⑩)×(1+XⅡ.料金設定に使用した貸倒率)

2. 公衆電話機能

< 公衆電話発信機能 >

(1) 原価の算定

A. 電話機コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 指定設備管理運営費	3,803	参考1. 設備区分別の費用明細表より
② 他人資本費用	10	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③ 自己資本費用	44	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④ 利益対応税	30	③自己資本費用+(⑪)有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤ 合計	3,887	①+②+③+④

⑥ 正味固定資産	2,071	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦ 投資等	4	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧ 貯蔵品	22	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨ 運転資本	419	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩ レートベース	2,516	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪ 有利子負債以外の負債の額	122	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫ 租税公課	82	
⑬ 減価償却費	297	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭ 固定資産除却損	74	

(b) 前々算定期間における調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における調整額	1,244	平成23年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における需要(千時間)	1,553	X. 料金設定に使用したトラフィックより
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.7372	平成23年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のAの(e)の③を10の(2)の②で除したものに平成23年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	4,122	①×②

(d) 調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 調整額	1,009	((a)の⑤+(b)の①)×(1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における費用	3,884	(a)の⑤の内、④利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅷより))を用いて算定したもの
② 調整額	1,009	(d)の①
③ 合計	4,893	①+②

B. 端末回線コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,221	「(別紙5)の1. のCのcの(a)の③+(別紙5)の1. のEのbの(a)の③より
② 加算料(円/回線・月)	264	(別紙5)の1. のBの(a)の⑩より
③ 回線数(回線)	70,780	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
④ 年間コスト(百万円)	1,261	((①+②)×12ヶ月×③)

(b) 前々算定期間における調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における調整額	365	平成23年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における需要(千時間)	1,553	X. 料金設定に使用したトラフィックより
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.2196	平成23年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のBの(e)の⑤を10の(2)の②で除したものに平成23年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	1,228	①×②

(d) 調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 調整額	398	((a)の④+(b)の①)×(1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,217	「(別紙5)の1. のCのcの(a)の③+(別紙5)の1. のEのbの(a)の③」の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅷより))を用いて算定したもの
② 加算料(円/回線・月)	262	「(別紙5)の1. のBの(a)の⑩」の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③ 回線数(回線)	78,062	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
④ 年間コスト(百万円)	1,385	((①+②)×12ヶ月×③)
⑤ 調整額	398	(d)の①
⑥ 合計	1,783	④+⑤

C. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものコストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

ア. 加入者線収容部

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	31,666	(別紙5)の4.(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの加入者線収容部より
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	31,666	①-②
④ 回線数(回線)	14,326,196	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	184	③÷④÷12ヵ月

イ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	26,102	(別紙5)の4.(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの左記以外の電気信号の伝送に係るものRT~GC伝送路に係るものより
② 加入者交換機能の原価への加算額	26,102	①×5/5
③ 上記以外	0	①-②
④ 回線数(回線)	16,531,417	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	0	③÷④÷12ヵ月

ウ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路以外のもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	20,773	(別紙5)の4.(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの左記以外の電気信号の伝送に係るもの左記以外より
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	20,773	①-②
④ 回線数(回線)	16,531,417	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	105	③÷④÷12ヵ月

エ. 年間コストの算定

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	289	②+③+④
② 加入者線収容部コスト	184	アの⑤より
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	イの⑤より
④ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	105	ウの⑤より
⑤ 回線数(回線)	70,780	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑥ 年間コスト(百万円)	245	①×12ヶ月×⑤

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における調整額	83	平成23年度接続料金において加算した調整額

(単位: 百万円)

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における需要(千時間)	1,553	X. 料金設定に使用したトランクより
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.0406	平成23年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のCの(e)の⑧を10の(2)の②で除したものに平成23年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	227	①×②

(d) 調整額

区分	金額等	備考
① 調整額	101	((a)の⑤+(b)の①)×(1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(単位: 百万円)

(e) 原価

ア. 加入者線収容部

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	31,585	「(別紙5)の4.(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの加入者線収容部」の内、④利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅷより))を用いて算定したもの
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	31,585	①-②
④ 回線数(回線)	14,326,196	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	184	③÷④÷12ヵ月

イ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	26,009	「(別紙5)の4.(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの左記以外の電気信号の伝送に係るものRT~GC伝送路に係るもの」の内、④利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅷより))を用いて算定したもの
② 加入者交換機能の原価への加算額	26,009	①×5/5
③ 上記以外	0	①-②
④ 回線数(回線)	16,531,417	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	0	③÷④÷12ヵ月

ウ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路以外のもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	20,721	「(別紙5)の4.(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの左記以外の電気信号の伝送に係るもの左記以外」の内、④利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅷより))を用いて算定したもの
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	20,721	①-②
④ 回線数(回線)	16,531,417	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	104	③÷④÷12ヵ月

エ. 原価の算定

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	288	②+③+④
② 加入者線収容部コスト	184	アの⑤より
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	イの⑤より
④ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	104	ウの⑤より
⑤ 回線数(回線)	78,062	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑥ 年間コスト(百万円)	270	①×12ヶ月×⑤
⑦ 調整額(百万円)	101	(d)の①
⑧ 合計(百万円)	371	⑥+⑦

(2) 料金の設定

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	7,047	(1)のAの(e)の③+(1)のBの(e)の⑥+(1)のCの(e)の⑧
② 通信時間(千時間)	1,553	X. 料金設定に使用したトランクより
③ 料金(円/秒)	1,2605	①÷②×(1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)

<デジタル公衆電話発信機能>

(1) 原価の算定

A 電話機等コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①指定設備管理運営費	3,531	参考1.設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	12	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	54	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	37	③自己資本費用+(⑪)有利子負債以外の負債の額×(利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	3,634	①+②+③+④
⑥正味固定資産	2,708	参考2.設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	6	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	28	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	328	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	3,070	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	149	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	63	
⑬減価償却費	748	参考1.設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	97	

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	883	平成23年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料にかかる収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千時間)	2,041	Ⅹ料金設定に使用したトラヒックより
②前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.4987	平成23年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のAの(e)の③を10の(2)の②で除したものに平成23年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	3,664	①×②

(d) 調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	853	((a)の⑤+(b)の①)×(1+ⅩⅡ.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	3,630	(a)の⑤の内、④利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅳより))を用いて算定したものの
②調整額	853	d)の①
③合計	4,483	①+②

B 端末回線コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

ア 端末回線部分

区分	金額等	備考
①1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,221	(別紙5)の1.のCのcの(a)の③+(別紙5)の1.のEのbの(a)の③より
②加算料コスト(円/回線・月)	264	(別紙5)の1.のBの(a)の⑩より
③回線数(回線)	45,922	Ⅹ料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
④年間コスト(百万円)	818	(①+②)×12ヶ月×③

イ OCU部分

区分	金額等	備考
①1回線あたりコスト(円/回線・月)	63	(別紙5)の1.のDの(a)の③より
②回線数(円/回線・月)	44,872	Ⅹ料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等のOCU算定に使用した回線数より
③年間コスト(百万円)	34	①×12ヶ月×②

ウ 合計

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
① 端末回線部分	818	アの④
② OCU部分	34	イの③
③ 合計	852	①+②

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	213	平成23年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千時間)	2,041	Ⅹ料金設定に使用したトラヒックより
②前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.1082	平成23年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のBの(e)の④を10の(2)の②で除したものに平成23年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	795	①×②

(d) 調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
① 調整額	270	((a)のウの③+(b)の①)×(1+ⅩⅡ.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③



(e)原価

ア.端末回線部分

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,217	「(別紙5)の1.のCのcの(a)の③+(別紙5)の1.のEのbの(a)の③」の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅶより))を用いて算定したもの
② 加算料コスト(円/回線・月)	262	「(別紙5)の1.のBの(a)の⑩」の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅶより))を用いて算定したもの
③ 回線数(回線)	46,108	X.料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
④ 年間コスト(百万円)	818	(①+②)×12ヶ月×③

イ.OCU部分

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	62	(別紙5)の1.のDの(a)の③の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅶより))を用いて算定したもの
② 回線数(円/回線・月)	45,054	X.料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等のOCU算定に使用した回線数より
③ 年間コスト(百万円)	34	①×12ヶ月×②

ウ.合計

区分	金額等	備考
① 端末回線部分	818	アの④
② OCU部分	34	イの③
③ 調整額	270	ウの①
④ 合計	1,122	①+②+③

(単位:百万円)

Ｃ.回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものコストに係る原価

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	105	②+③
② 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT～GC伝送路のもの	0	公衆電話発信機能の(1)のCの(a)のイの⑤
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT～GC伝送路以外のもの	105	公衆電話発信機能の(1)のCの(a)のウの⑤
④ 回線数(回線)	44,872	X.料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等のOCU算定に使用した回線数より
⑤ 年間コスト(百万円)	57	①×12ヶ月×④

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における調整額	21	平成23年度接続料金において加算した調整額

(単位:百万円)

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における需要(千時間)	2,041	Ⅹ.料金設定に使用したトラフィックより
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.0062	平成23年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のCの(e)の⑦を10の(2)の②で除したものに平成23年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	46	①×②

(d)調整額

区分	金額等	備考
① 調整額	32	((a)の⑤+(b)の①)×(1+ⅩⅡ.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(単位:百万円)

(e)原価

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	104	②+③
② 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT～GC伝送路のもの	0	公衆電話発信機能の(1)のCの(e)のイの⑤
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT～GC伝送路以外のもの	104	公衆電話発信機能の(1)のCの(e)のウの⑤
④ 回線数(回線)	45,054	X.料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等のOCU算定に使用した回線数より
⑤ 年間コスト(百万円)	56	①×12ヶ月×④
⑥ 調整額(百万円)	32	(d)の①
⑦ 合計(百万円)	88	⑤+⑥

(2)料金の設定

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	5,693	(1)のAの(e)の③+(1)のBの(e)のウの④+(1)のCの(e)の⑦
② 通信時間(千時間)	2,041	Ⅹ.料金設定に使用したトラフィックより
③ 料金(円/秒)	0.7748	①÷②×(1+ⅩⅡ.料金設定に使用した貸倒率)

### Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,364,521 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	4,885 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0021 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

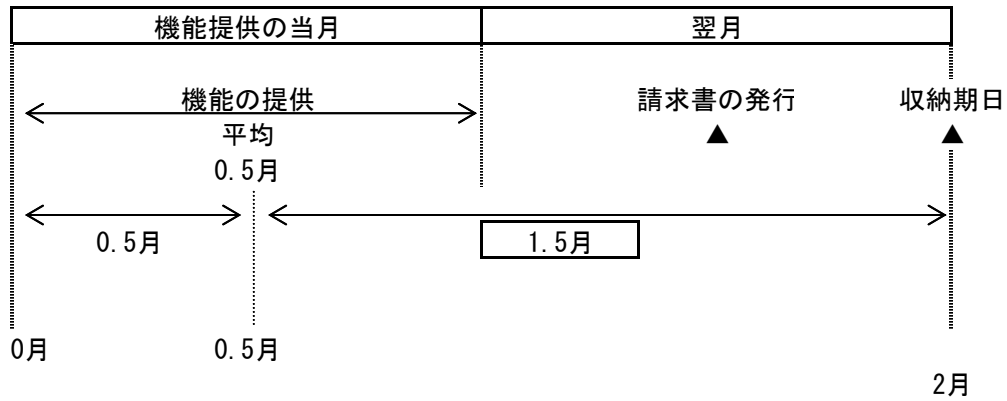
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,913,750 (A)
貯蔵品 (※)	30,245 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0104 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

##### (1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



##### (2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

## V. 資本構成比率の算定

### (1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H23) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産	811,188 (0.217)	③圧縮後の資本構成比	H23稼働 電気通信事業固定資産	2,913,750	有利子負債	811,188 (0.262)
2,913,750	その他の負債				552,130 (0.148)	
	退職給付引当金				240,760 (0.064)	
流動資産等	2,131,397 (0.571)	②流動資産の 圧縮 ▲642,612	貯蔵品(月平均)	30,245	自己資本	2,131,397 (0.689)
821,724		179,112	投資等	6,331		
			運転資本	142,537		
計	3,735,474	①流動資産の理論値と 実績の差 179,112-821,724=▲642,612	計	3,092,863	計	3,092,863

### (2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{811,188 + 150,278}{3,092,863} = 0.311$$

### (3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{811,188}{811,188 + 150,278} = 0.844$$

### (4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.844}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = 0.156$$

### (5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.311}{\text{他人資本比率}} = 0.689$$

## VI. 他人資本利子率の算定

### (1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成23年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.21\%}$$

(単位：%)

年度	23
区分	
他人資本利子率	1.21

(注) 借入金の平均利子率である。

### (2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.35\%}$$

(単位：%)

年度	19	20	21	22	23	平均
区分						
他人資本利子率	1.63	1.48	1.37	1.17	1.08	1.35

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

### (3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.21\% \times 0.844 + 1.35\% \times 0.156 = \boxed{1.23\%}$$

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

## Ⅶ. 自己資本利益率の算定

### 1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)		
	21	22	23	3年平均		
①主要企業の自己資本利益率(注1)	3.04	4.00	3.22	—		
β値の適用	○	○	○	—		
②リスクフリーレート(注2)	1.37	1.17	1.08	—		
①-②	1.67	2.83	2.14	—		
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)		2.37	2.87	2.36	2.53

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。  
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。  
ただし、平成23年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

### 2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	19	20	21	22	23	
主要企業の自己資本利益率	7.21	1.21	3.04	4.00	3.22	3.74

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。  
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。  
ただし、平成23年度は速報値である。

### 3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.53%

Ⅷ. 利益対応税率の算定（調整額算定時の原価算定に用いるH23年度適用のもの）

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 65.40%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、地方特別法人税を  $x_2$  ( $= x_1 \times 1.48$ ) とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を  $x_2$  とする。

$$x_2 = x_1 \times 1.48$$

$$= 1.48 \times 0.0271y$$

$$= \underline{0.0401y}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.3$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.3$$

$$= \underline{0.2798y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.05$$

$$= 0.2798y \times 0.05 =$$

$$\underline{0.0140y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.123$$

$$= 0.2798y \times 0.123 =$$

$$\underline{0.0344y}$$

⑦税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5$$

$$= \underline{0.3954y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3954y}{(1-0.3954)y} = \frac{0.3954y}{0.6046y} = 0.6540$$

税引前利益  $y$

利益対応税 $x = 0.3954y$
------------------------

税引後利益

$z = (1-0.3954)y$
-------------------

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (H25年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 58.76%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、地方特別法人税を  $x_2 (= x_1 \times 1.48)$  とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を  $x_2$  とする。

$$x_2 = x_1 \times 1.48$$

$$= 1.48 \times 0.0271y$$

$$= \underline{0.0401y}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.255$$

$$= \underline{0.2379y}$$

⑤復興特別法人税

復興特別法人税額を  $x_4$  とする。

$$x_4 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \times 0.1$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.0255$$

$$= \underline{0.0238y}$$

⑥道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_5$  とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.05$$

$$= 0.2379y \times 0.05 =$$

$$\underline{0.0119y}$$

⑦市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_6$  とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.123$$

$$= 0.2379y \times 0.123 =$$

$$\underline{0.0293y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.3701y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3701y}{(1-0.3701)y} = \frac{0.3701y}{0.6299y} = 0.5876$$

税引前利益  $y$

利益対応税 $x = 0.3701y$
------------------------

税引後利益

$z = (1-0.3701)y$
-------------------



IX. 料金設定に使用したトラヒック

機能別トラヒックは、A. 平成23年度のサービス別トラヒック実績（加入電話・市内通話、市外通話等）にB. 機能ごとの経由回数を乗じて算定した。

機能別トラヒック

区分	通信回数(千回)	通信回数(千時間)	備考
①加入者交換機能	28,066,883	912,384	GC以下伝送路 951.099千時間
②中継系交換機能	20,441,231	703,191	---
③中継伝送機能	13,977,547	479,294	---
番号案内サービス接続機能	④自動案内	0	0
番号案内サービス接続機能	⑤手動案内	71,797	平均 36.6秒
⑥手動交換サービス接続機能	144	-	---
⑦公衆電話発信機能	-	1,553	---
⑧デジタル公衆電話発信機能	-	2,041	---

A. H23年度のサービス別トラヒック実績

区分			通信回数(千回)	通信時間(千時間)		
加入電話等及びISDN (第1種(INS64)及び第2種(INS1500)(通話モードデジタルモード64Kb/s))	自動通話	MA内	自ユニット内	1,310,821	41,969	
			自ビル内自ユニット外	43,728	1,400	
			自ビル外	851,978	27,282	
		MA間ZA内	ZA間	527,539	15,628	
			GC接続	101,986	3,309	
			IC接続	12,963,763	408,914	
			IC接続IC経由	10,478,570	358,785	
			IC接続IC経由	7,785,117	266,469	
			交換機能メニュー等	279,387	18,694	
			リダイレクション	50,241	3,163	
			手動通話	下記以外	754	38
				GC接続	181	13
				IC接続	235	17
				IC接続IC経由	463	35
				(再掲)手動固有トラヒック	67	7
公衆電話	自動通話	MA内	自ユニット内	15,548	282	
			自ビル内自ユニット外	519	9	
			自ビル外	10,106	183	
		MA間ZA内	ZA間	3,564	116	
			GC接続	642	23	
			IC接続	10,104	223	
			IC接続	34,576	624	
			交換機能メニュー(公衆電話利用分)	1,207	83	
			手動通話	下記以外	26	3
				IC接続	51	5
			デジタル公衆電話	自動通話	MA内	自ユニット内
	自ビル内自ユニット外	435				9
	自ビル外	8,470				185
	MA間ZA内	ZA間			2,983	93
GC接続		764			24	
IC接続		16,356			423	
IC接続		33,836			744	
交換機能メニュー(デジタル公衆電話利用分)		3,201			271	
手動案内		自ユニット内			0	0
		自ビル内自ユニット外			0	0
		自ビル外			0	0
手動案内		GC接続			MA間ZA内	0
	ZA間			0	0	
	ZA内			10,186	104	
	IC接続	ZA内		22,600	230	
		ZA内	18,805	191		
		ZA間	20,205	205		
合計			34,621,775	1,150,031		

B. 機能ごとの経由回数

①加入者交換機能	②中継系交換機能	③中継伝送機能	番号案内サービス接続機能		⑥手動交換サービス接続機能	⑦公衆電話発信機能	⑧デジタル公衆電話発信機能	
			④自動案内	⑤手動案内				
1								
2								
2	1	2						
2	1	2						
2	2	2						
1								
1	1	1						
	1							
	1	1						
1	2	2						
2	3,1910	2						
1								
						1		
1							1	
2							1	
2	1	2					1	
2	1	2					1	
2	2	2					1	
1							1	
1	1	1					1	
							1	
2	3,1910	2				1	0.5273	0.4727
1	1	1				1	0.5273	0.4727
1								1
2								1
2	1	2						1
2	2	2						1
1								1
1	1	1						1
								1
1								1
2								1
2	1	2						1
2	2	2						1
1	1	1						1
1	2	1						1
	1							1
2								1

X. 料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成23年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
<b>加入者回線</b>				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	2,081,772	1	1.00	2,081,772
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	17,095,945	1	1.00	17,095,945
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	364,942	1	1.03	375,890
(4) 4線式	25,508	2	1.03	52,546
(5) メタルサービス小計	19,568,167	-	-	19,606,153
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	20,236	1	1.00	20,236
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2,325,597	1	1.00	2,325,597
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	455,278	1	1.03	468,936
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	4	2	1.00	8
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	24,760	2	1.00	49,520
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	3,290	2	1.03	6,777
(12) 4芯式	0	4	1.03	0
(13) 光サービス小計	2,829,165	-	-	2,871,074
(14) 計 ((5)+(13))	22,397,332	-	-	22,477,227

<b>(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数</b>	
(15) メタルサービス・2線式	3,746,679
(16) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	1,134,499
(17) 光サービス	2,801,822
(18) 計 ((15)+(17))	6,548,501

<b>(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数</b>				
(19) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	1,485,481
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	18,120,672
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	19,606,153
<b>(再掲) メタルサービスの回線数内訳</b>				
(22) 帯域透過端末回線数	-	-	-	2,612,900
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	16,993,253
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	19,606,153

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成23年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
<b>加入者回線</b>				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	2,081,772	1	1.00	2,081,772
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	17,095,945	1	1.00	17,095,945
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	364,942	1	1.03	375,890
(28) 4線式	25,508	2	1.03	52,546
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	320,250	1	1.00	320,250
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	3,083,885	1	1.00	3,083,885
(31) メタルサービス小計	22,972,302	-	-	23,010,288
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	20,236	1	1.00	20,236
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2,325,597	1	1.00	2,325,597
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	455,278	1	1.03	468,936
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	1,186	2	1.00	2,372
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	24,760	2	1.00	49,520
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	3,290	2	1.03	6,777
(38) 4芯式	0	4	1.03	0
(39) 光サービス小計	2,830,347	-	-	2,873,438
(40) 計 ((31)+(39))	25,802,649	-	-	25,883,726

<b>(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数</b>				
(41) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	1,485,481
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	21,524,807
(43) 計 ((41)+(42))	-	-	-	23,010,288
<b>(再掲) メタルサービスの回線数内訳</b>				
(44) 帯域透過端末回線数	-	-	-	2,612,900
(45) 追加MDF	-	-	-	3,404,135
(46) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	16,993,253
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	-	-	-	23,010,288

・OCU算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成23年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
<b>OCU使用回線</b>				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	81,610	1	1.00	81,610
(49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	2,061,012	1	1.00	2,061,012
(50-1) (再)デジタル公衆電話(下記以外)・タイプ1-2 (注2)	44,872	1	1.00	44,872
(50-2) (再)デジタル公衆電話(特設公衆電話)・タイプ1-2 (注2)	182	1	1.00	182
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	25,937	1	1.00	25,937
(53) 計 ((48)+(49)+(51)+(52))	2,168,559	-	-	2,168,559

・回線管理運営機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	平成23年度 稼働回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(54) 電話等	16,438,147
(55) (再) PHS基地局回線	144,223
(56) ラインシェアリング・相互接続回線	1,994,957
(57) ドライカップ・相互接続回線	2,412,560
(58) 光ファイバ・相互接続回線	499,665
(59) 上記以外の回線数	10,309,481
(60) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59))	31,654,810
(61) (再) 相互接続回線 ((55)+(56)+(57)+(58))	5,051,405
(62) (再) 相互接続回線 (ラインシェアリング除き) ((55)+(57)+(58))	3,056,448

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	平成23年度 稼働回線数
故障対応回線数	
(63) メタル設備のみを用いる加入者回線数	18,083,632
(64) DSL回線故障対応機能契約数	1,074,971
(65) 計 ((63)+(64))	19,158,603

・公衆電話機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	平成23年度 稼働回線数
公衆電話回線	
(66-1) アナログ公衆電話 (下記以外)	70,780
(66-2) アナログ公衆電話 (特設公衆電話)	7,282
(67-1) デジタル公衆電話 (下記以外)	45,922
(67-2) デジタル公衆電話 (特設公衆電話)	186
(68) 計 ((66-1)+(66-2)+(67-1)+(67-2))	124,170
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(69) アナログ回線数 (加入電話・アナログ公衆電話)	14,326,196
(70) デジタル回線数 (INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	2,205,221
(71) 計 ((69)+(70))	16,531,417

・スプリッタ(DSL)算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	平成23年度 稼働回線数
(72) 計	1,074,920

・加入者収容装置(ATMデータ伝送網)算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	a. 平成23年度 稼働回線数	b. 速度換算 係数	c = a × b 換算後 稼働回線数
(73) 3 Mb/s	11,147	41	457,027
(74) 6 Mb/s	735	74	54,390
(75) 9 Mb/s	150	87	13,050
(76) 12 Mb/s	589	100	58,900
(77) 15 Mb/s	19	113	2,147
(78) 18 Mb/s	30	126	3,780
(79) 21 Mb/s	19	139	2,641
(80) 24 Mb/s	32	151	4,832
(81) 27 Mb/s	4	164	656
(82) 30 Mb/s	2	177	354
(83) 33 Mb/s	8	190	1,520
(84) 36 Mb/s	2	203	406
(85) 39 Mb/s	6	216	1,296
(86) 42 Mb/s	13	229	2,977
(87) 計	12,756		603,976

・光信号伝送装置(PON)算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	a. 平成23年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号伝送装置(PON)				
(88) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(89) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-2 (注2)	550,374	1	1.00	550,374
(90) 1Gbit/sタイプ・タイプ2 (注3)	1,636	1	1.03	1,685
(91) 1Gbit/sタイプ 小計	552,010	-	-	552,059

・局外スプリッタ算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	a. 平成23年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局外スプリッタ				
(92) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-1 (注1)	13,314	1	1.00	13,314
(93) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-2 (注2)	1,538,691	1	1.00	1,538,691
(94) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ2 (注3)	5,399	1	1.03	5,561
(95) 局外スプリッタ(8分岐)小計	1,557,404	-	-	1,557,566

・光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成23年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）				
(96) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(97) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-2（注2）	58,555	1	1.00	58,555
(98) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ2（注3）	124	1	1.03	128
(99) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）小計	58,679	-	-	58,683
(100) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(101) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ1-2（注2）	15,938	1	1.00	15,938
(102) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ2（注3）	3,008	1	1.03	3,098
(103) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）小計	18,946	-	-	19,036
(104) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(105) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ1-2（注2）	388,052	1	1.00	388,052
(106) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ2（注3）	750	1	1.03	773
(107) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）小計	388,802	-	-	388,825

・光信号多重分離機能（局内スプリッタ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成23年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局内スプリッタ				
(108) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(109) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-2（注2）	497,572	1	1.00	497,572
(110) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ2（注3）	1,522	1	1.03	1,568
(111) 局内スプリッタ（4分岐）小計	499,094	-	-	499,140
(112) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(113) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-2（注2）	439	1	1.00	439
(114) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ2（注3）	105	1	1.03	108
(115) 局内スプリッタ（8分岐）小計	544	-	-	547

・特別收容局ルータ接続及び特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能算定に使用した回線数

（単位：ポート）

区分	a. 平成23年度 稼働回線数
特別收容局ルータ接続及び特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	
(116) LANインタフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	7
(117) LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なもの（收容局ルータ及び中継局ルータ接続）	5,385
(118) LANインタフェースにより100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	5,385
(119) ATMインタフェースによりの符号伝送が可能なもの	4,892
(120) ISDN一次群ユーザ 網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	29,424
(121) 計 (119)+(120)	45,093

・特別帯域透過端末回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成23年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
(122) 特別帯域透過端末回線 ・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0

- (注) 1 タイプ1-1：保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。  
 2 タイプ1-2：保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。  
 3 タイプ2：保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。  
 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。  
 5 保守換算係数はXIVの保守換算係数の3.③より。  
 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

## X I . 料金設定に使用した保守換算係数

### 1. II-6 通信路設定伝送機能に適用するもの

#### ①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.451
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.626
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.000
d. 平均	1.000

#### ②通信路設定伝送機能コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	10.7
b. その他のコストの割合	89.3
c. 計	100.0

#### ③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.02	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

### 2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

#### ①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.951
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.990
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.320
d. 平均	1.000

#### ②端末回線伝送機能等コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	8.9
b. その他のコストの割合	91.1
c. 計	100.0

#### ③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1a + 2b) / 2c$
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / 2c$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / 2c$

### 3. 1, 2以外に適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.951
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.990
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.320
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	8.9
b. その他のコストの割合	91.1
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

## ⅩⅡ.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H23	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	210,561	H23年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

## 加入者回線・主配線盤の費用明細表

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに収容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTに収容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
営業費	-	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 ・上記以外のもの:上記支出額比	140,744	3,627	137,118	6,223	3,770	14	3,756
共通費	・施設保全費支出額比	7,876	235	7,641	289	972	15	957
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	14,891	388	14,503	644	828	10	818
試験研究費	・取得資産額比	2,607	180	2,427	2	76	6	69
通信設備使用料	・取得資産額比	10	1	9	4	2	0	2
租税公課	・正味資産額比	27,731	782	26,948	22	528	11	517
減価償却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	55,963	2,933	53,029	118	1,990	95	1,896
固定資産除却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	8,697	360	8,336	57	255	2	253
(再)除却損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	2,001	94	1,907	49	94	1	93
合計		258,518	8,505	250,012	7,359	8,420	153	8,267

(※) 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。



(別紙1-別表①)

## 加入者回線・主配線盤の費用明細表(【再掲】営業費用)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに収容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTに収容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
営業費	-	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 ・上記以外のもの:上記支出額比	136,419	3,526	132,893	6,219	3,724	13	3,710
共通費	・施設保全費支出額比	7,824	234	7,590	287	969	15	954
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	14,875	388	14,487	644	827	10	818
試験研究費	・取得資産額比	2,607	180	2,427	2	76	6	69
通信設備使用料	・取得資産額比	10	1	9	4	2	0	2
租税公課	・正味資産額比	27,731	782	26,948	22	528	11	517
減価償却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	55,956	2,933	53,023	118	1,984	94	1,890
固定資産除却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	8,345	350	7,995	56	254	2	252
(再)除却損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	2,046	96	1,950	48	92	1	92
合計	—————	253,766	8,393	245,373	7,351	8,363	153	8,211

(※) 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

(別紙2)

加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目		主な配賦基準	加入者回線				主配線盤		
			メタル加入者回線	局外RTIに収容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTIに収容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	2,129	61	2,069	2,069	61,243	1,135	60,109
		減価償却累計額	1,826	52	1,774	1,774	56,620	886	55,734
		正味価額	303	9	295	295	4,623	249	4,375
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	851	0	851	0	0	0	0	
	減価償却累計額	723	0	723	0	0	0	0	
	正味価額	128	0	128	0	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	773	0	773	0	0	0	0	
	減価償却累計額	734	0	734	0	0	0	0	
	正味価額	39	0	39	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	2,832	101	2,731	1,184	300	0	300	
	減価償却累計額	2,284	82	2,202	955	242	0	242	
	正味価額	548	20	529	229	58	0	58	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	1,098	22	1,076	0	52	0	52	
	減価償却累計額	970	19	951	0	46	0	46	
	正味価額	128	3	126	0	6	0	6	
空中線設備		取得資産額比(線路・土木)	24	0	24	0	0	0	
		減価償却累計額	23	0	23	0	0	0	
		正味価額	1	0	1	0	0	0	
通信衛星設備		取得資産額比(線路・土木)	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	
端末設備		取得資産額比(線路・土木)	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,263,554	91,466	2,172,089	0	0	0	
		減価償却累計額	1,949,009	70,204	1,878,806	0	0	0	
		正味価額	314,545	21,262	293,283	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
土木設備		管路ケーブル長比	1,840,307	36,269	1,804,038	0	0	0	
		減価償却累計額	1,472,179	29,116	1,443,063	0	0	0	
		正味価額	368,127	7,153	360,975	0	0	0	
海底線設備		直接賦課	32	0	32	0	0	0	
		減価償却累計額	24	0	24	0	0	0	
		正味価額	8	0	8	0	0	0	
建物	取得価額	90,464	3,009	87,455	71	58,133	1,164	56,969	
	減価償却累計額	62,478	2,073	60,405	49	39,808	796	39,012	
	正味価額	27,986	936	27,050	22	18,325	368	17,957	
構築物	取得価額	6,569	221	6,348	5	4,414	89	4,325	
	減価償却累計額	5,313	178	5,135	4	3,570	72	3,498	
	正味価額	1,256	42	1,214	1	844	17	827	
機械及び装置	取得価額	3,562	103	3,459	3	87	1	86	
	減価償却累計額	2,632	76	2,557	2	68	1	68	
	正味価額	930	28	902	1	19	0	19	
車両及び船舶	取得価額	374	8	366	0	8	0	8	
	減価償却累計額	303	6	297	0	7	0	7	
	正味価額	71	1	69	0	2	0	2	
工具、器具及び備品	取得価額	19,791	655	19,136	16	654	10	645	
	減価償却累計額	15,133	488	14,644	12	512	7	505	
	正味価額	4,659	167	4,492	4	142	3	140	
リース資産	取得価額	396	11	385	0	8	0	8	
	減価償却累計額	250	7	243	0	5	0	5	
	正味価額	146	4	142	0	3	0	3	
土地	取得価額	16,541	505	16,036	13	6,379	126	6,254	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	16,541	505	16,036	13	6,379	126	6,254	
建設仮勘定	取得価額	16,759	695	16,064	13	114	6	108	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	16,759	695	16,064	13	114	6	108	
無形固定資産	取得価額	105,741	2,266	103,475	84	1,099	16	1,083	
	減価償却累計額	86,892	1,822	85,070	69	711	10	700	
	正味価額	18,849	445	18,405	15	388	5	383	
合計	取得価額	4,371,797	135,391	4,236,406	3,459	132,493	2,546	129,947	
	減価償却累計額	3,600,772	104,123	3,496,649	2,867	101,588	1,772	99,816	
	正味価額	771,025	31,268	739,757	593	30,904	774	30,131	

(※) 収容局から局外RTIまでの光信号端末伝送路を含む。

(別紙3)

## メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル 回線 設備 のみ を用 いる 加	加入者回線		(再掲)特別 帯域透過端 末回線に係 るもの(※)
			上部区間	下部区間	
営業費	-	0	0	0	0.000
(再) 貸倒損失	-	0	0	0	0.000
運用費	-	0	0	0	0.000
施設保全費	・線路設備の故障修理に係るもの:故障修理件数比 ・線路設備(電柱・鉄塔)の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・線路設備(電柱・鉄塔以外)の保守に直接係るもの:芯線長比 ・地中設備の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:上記支出額比	137,118	35,680	101,438	0.000
共通費	・施設保全費支出額比	7,641	1,988	5,653	0.000
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	14,503	3,774	10,729	0.000
試験研究費	・取得資産額比	2,427	572	1,855	0.000
通信設備使用料	・取得資産額比	9	0	9	0.000
租税公課	・正味資産額比	26,948	17,885	9,063	0.000
減価償却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	53,029	22,313	30,716	0.000
固定資産除却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	8,336	3,562	4,775	0.000
(再) 除却損	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	1,907	714	1,193	0.000
合計	—————	250,012	85,774	164,238	0.000

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

## (別紙3-別表①)

## メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表(【再掲】営業費用)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル 回線 設備 のみ を用 いる 加	加入者回線		(再掲)特別 帯域透過端 末回線に係 るもの(※)
			上部区間	下部区間	
営業費	-	0	0	0	0.000
(再) 貸倒損失	-	0	0	0	0.000
運用費	-	0	0	0	0.000
施設保全費	・線路設備の故障修理に係るもの:故障修理件数比 ・線路設備(電柱・鉄塔)の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・線路設備(電柱・鉄塔以外)の保守に直接係るもの:芯線長比 ・地中設備の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:上記支出額比	132,893	34,028	98,865	0.000
共通費	・施設保全費支出額比	7,590	1,943	5,646	0.000
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	14,487	3,710	10,778	0.000
試験研究費	・取得資産額比	2,427	572	1,855	0.000
通信設備使用料	・取得資産額比	9	0	9	0.000
租税公課	・正味資産額比	26,948	17,885	9,063	0.000
減価償却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	53,023	22,310	30,714	0.000
固定資産除却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	7,995	3,344	4,651	0.000
(再) 除却損	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	1,950	740	1,210	0.000
合計	—————	245,373	83,793	161,580	0.000

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

(別紙4)

## メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目		主な配賦基準	メタル加入者回線のみを用いる	上部区間		下部区間	
							(再掲)特別帯域透過端末回線に係るもの(※)
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0.000	
		減価償却累計額	0	0	0	0.000	
		正味価額	0	0	0	0.000	
	市内電話機械設備	取得価額	2,069	1,057	1,011	0.000	
		減価償却累計額	1,774	907	867	0.000	
		正味価額	295	151	144	0.000	
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0.000	
		減価償却累計額	0	0	0	0.000	
		正味価額	0	0	0	0.000	
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0.000	
		減価償却累計額	0	0	0	0.000	
		正味価額	0	0	0	0.000	
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0.000	
		減価償却累計額	0	0	0	0.000	
		正味価額	0	0	0	0.000	
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0.000	
		減価償却累計額	0	0	0	0.000	
		正味価額	0	0	0	0.000	
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0.000	
減価償却累計額		0	0	0	0.000		
正味価額		0	0	0	0.000		
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0.000		
	減価償却累計額	0	0	0	0.000		
	正味価額	0	0	0	0.000		
伝送機械設備	取得価額	851	0	851	0.000		
	減価償却累計額	723	0	723	0.000		
	正味価額	128	0	128	0.000		
無線機械設備	取得価額	773	0	773	0.000		
	減価償却累計額	734	0	734	0.000		
	正味価額	39	0	39	0.000		
電力設備	取得価額	2,731	1,285	1,446	0.000		
	減価償却累計額	2,202	1,036	1,166	0.000		
	正味価額	529	249	280	0.000		
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0.000		
	減価償却累計額	0	0	0	0.000		
	正味価額	0	0	0	0.000		
総合監視システム	取得価額	1,076	1,074	2	0.000		
	減価償却累計額	951	949	2	0.000		
	正味価額	126	125	0	0.000		
空中線設備	取得価額	24	0	24	0.000		
	減価償却累計額	23	0	23	0.000		
	正味価額	1	0	1	0.000		
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0.000		
	減価償却累計額	0	0	0	0.000		
	正味価額	0	0	0	0.000		
端末設備	取得価額	0	0	0	0.000		
	減価償却累計額	0	0	0	0.000		
	正味価額	0	0	0	0.000		
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,172,089	961,376	1,210,713	0.000	
		減価償却累計額	1,878,806	885,836	992,970	0.000	
		正味価額	293,283	75,541	217,743	0.000	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0.000		
	減価償却累計額	0	0	0	0.000		
	正味価額	0	0	0	0.000		
土木設備	取得価額	1,804,038	1,804,038	0	0.000		
	減価償却累計額	1,443,063	1,443,063	0	0.000		
	正味価額	360,975	360,975	0	0.000		
海底線設備	取得価額	32	32	0	0.000		
	減価償却累計額	24	24	0	0.000		
	正味価額	8	8	0	0.000		
建物	取得価額	87,455	47,592	39,863	0.000		
	減価償却累計額	60,405	32,901	27,504	0.000		
	正味価額	27,050	14,690	12,359	0.000		
構築物	取得価額	6,348	3,433	2,915	0.000		
	減価償却累計額	5,135	2,777	2,358	0.000		
	正味価額	1,214	656	557	0.000		
機械及び装置	取得価額	3,459	2,347	1,112	0.000		
	減価償却累計額	2,557	1,730	827	0.000		
	正味価額	902	617	285	0.000		
車両及び船舶	取得価額	366	263	103	0.000		
	減価償却累計額	297	213	83	0.000		
	正味価額	69	50	19	0.000		
工具、器具及び備品	取得価額	19,136	11,322	7,814	0.000		
	減価償却累計額	14,644	8,760	5,884	0.000		
	正味価額	4,492	2,561	1,930	0.000		
リース資産	取得価額	385	259	127	0.000		
	減価償却累計額	243	163	80	0.000		
	正味価額	142	95	47	0.000		
土地	取得価額	16,036	9,187	6,848	0.000		
	減価償却累計額	0	0	0	0.000		
	正味価額	16,036	9,187	6,848	0.000		
建設仮勘定	取得価額	16,064	10,695	5,369	0.000		
	減価償却累計額	0	0	0	0.000		
	正味価額	16,064	10,695	5,369	0.000		
無形固定資産	取得価額	103,475	95,484	7,990	0.000		
	減価償却累計額	85,070	80,110	4,961	0.000		
	正味価額	18,405	15,375	3,030	0.000		
合計	取得価額	4,236,406	2,949,445	1,286,961	0.000		
	減価償却累計額	3,496,649	2,458,469	1,038,180	0.000		
	正味価額	739,757	490,976	248,781	0.000		

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

(別紙5) 料金算定に使用した単金等<平成25年1月22日認可申請>網使用料算定根拠より抜粋

1. 端末回線伝送機能

(1) 原価の算定

B. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	36,000	
②平均償却年数(年)	14	圧縮記憶対象設備の平均償却期間(平成23年度実績)
③年間減価償却費(円)	2,571	①÷②
④他人資本費用(円)	69	①レートのベース×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	314	①レートのベース×自己資本比率×自己資本利益率
⑥利益対応税(円)	213	(⑤自己資本費用+(⑫有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	3,167	③+④+⑤+⑥
⑧施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	1,134,499	Xの1の(16)
⑨加算料相当費用(百万円)	3,593	⑦×⑧
⑩1回線当たり加算料相当費用(円/回線・月)	264	⑦÷12ヶ月
⑪レートベース(円/回線)	18,000	①×0.5(レートベース残高率)
⑫有利子負債以外の負債の額(円)	873	①レートのベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲ 243	平成23年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	1,134,499	Xの1の(16)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	267	平成23年度適用網使用料
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	3,635	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲ 285	((a)の⑨+(b)の①)×(1+XIV. 料金算定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①加算料相当費用(百万円)	3,568	(a)の⑨の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲ 285	(d)の①
③合計(百万円)	3,283	①+②
④1回線当たり加算料原価(円/回線・月)	241	③÷(a)の⑧÷12ヶ月

C. 加入者回線

a. 特別帯域透過端末回線

(a) 前々算定期間における下部区間に係る費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における下部区間に係る費用(百万円)	172,821	アーイ
ア. 特別帯域透過端末回線伝送機能	173,080	Aの⑤下部区間
イ. DSL回線故障対応機能コスト	259	13. のCの(1)の(a)の③×Xの1の(64)×12ヶ月÷Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線×Aの⑤下部区間
②回線数(回線)	18,120,672	Xの1の(20)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	795	①÷②÷12ヶ月

(b) 下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における上部区間に係る費用(百万円)	97,022	アーイーウ
ア. 上部区間	102,406	Aの⑤上部区間
イ. 未利用芯線相当コストのうち局外RTIに收容される加入者回線負担相当	5,238	別表の④
ウ. DSL回線故障対応機能コスト	146	13. のCの(1)の(a)の③×Xの1の(64)×12ヶ月÷Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線×(アーイ)
②故障受付発生割合	7.56%	H23年度実績(特別調査値)
③故障受付発生回線相当分費用(百万円)	7,335	①×②
④上部区間のうち下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用(百万円)	7,335	③
⑤1回線あたり費用(円/回線・月)	34	④÷(a)の②÷12ヶ月
⑥メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤費用(百万円)	4,650	Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤÷2
⑦故障受付発生回線相当分費用(百万円)	352	②×⑥
⑧主配線盤のうち下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用(百万円)	296	⑦×(a)の②÷Xの1の(42)
⑨1回線あたり費用(円/回線・月)	1	⑧÷(a)の②÷12ヶ月

## (c) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における下部区間に係る費用(百万円)	172,821	(a)の①
②上部区間のうち下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用(百万円)	7,335	(b)の④
③主配線盤のうち下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用(百万円)	296	(b)の⑧
④合計(百万円)	180,452	①+②+③
⑤回線数(回線)	18,120,672	(a)の②
⑥1回線あたりコスト(円/回線・月)	830	④÷⑤÷12ヶ月

## (d) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	0	平成23年度接続料金において加算した調整額

## (e) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	18,120,672	Xの1の(20)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	821	平成23年度適用網使用料
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	178,525	①×②×12ヶ月

## (f) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	1,927	((c)の④+(d)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(e)の③

## (g) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	180,086	(c)の④の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅴより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	1,927	(f)の①
③合計(百万円)	182,013	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	837	③÷(c)の⑤÷12ヶ月

## c. 上記以外のメタル加入者回線

## (a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	242,145	アーイーウーエーオ
ア. 加入者回線	285,062	Aの⑤メタル加入者回線
イ. 一般帯域透過端末回線コスト	38,911	b. の(a)の③×(Xの1の(22)-Xの1の(122))×12ヶ月
ウ. DSL回線故障対応機能コスト	413	13. のCの(1)の(a)の③×Xの1の(64)×12ヶ月
エ. 加算料相当コスト	3,593	B. (a)の⑤加算料相当費用 2線式(帯域透過端末回線を除く)
オ. 特別帯域透過端末回線コスト	0	(a. の(a)の③+a. の(b)の⑤)×Xの1の(122)×12ヶ月
②回線数(回線)	16,993,253	Xの1の(23)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,187	①÷②÷12ヶ月

## (b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲ 4,218	平成23年度接続料金において加算した調整額

## (c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	16,993,253	Xの1の(23)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,135	平成23年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のCのcの(e)の④に平成23年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	231,448	①×②×12ヶ月

## (d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	6,479	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

## (e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	241,331	(a)の①の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅴより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	6,479	(d)の①
③合計(百万円)	247,810	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,215	③÷(a)の②÷12ヶ月

D. OCU

メタル設備を用いるOCU

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,610	Aの⑤OCU
②ISDN回線数(回線)	2,142,622	Xの1の(48)+Xの1の(49)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式)・月)	63	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲ 928	平成23年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	2,142,622	Xの1の(48)+Xの1の(49)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	65	平成23年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のDの(e)の④に平成23年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	1,671	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲ 989	((a)の①+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,605	(a)の①の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅶより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲ 989	(d)の①
③合計(百万円)	616	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式)・月)	24	③÷(a)の②÷12ヶ月

E. 主配線盤

a. メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	9,299	アーイ
ア. 主配線盤	9,299	Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
イ. 特別帯域透過端末回線コスト	0	C. のa. の(b)の⑨×Xの1の(122)×12ヶ月
②回線数(回線)	21,524,807	Xの1の(42)-Xの1の(122)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	36	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	699	平成23年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	21,524,807	Xの1の(42)-Xの1の(122)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	35	平成23年度適用網使用料
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	9,040	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	958	((a)の①+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	9,262	(a)の①の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅶより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	958	(d)の①
③合計(百万円)	10,220	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	40	③÷(a)の②÷12ヶ月



b. 上記以外のメタル主配線盤

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	6,880	ア-イ-ウ
ア. 主配線盤	9,479	Aの⑤主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)
イ. メタル設備のみを用いる主配線盤相当コスト	2,599	a. の(a)の③×(Xの1の(44)+Xの1の(45)-Xの1の(122))×12ヶ月
ウ. 特別帯域透過端末回線コスト	0	C. のa. の(b)の⑨×Xの1の(122)×12ヶ月
②回線数(回線)	16,993,253	Xの1の(46)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	34	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	232	平成23年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	16,993,253	Xの1の(46)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	33	平成23年度通用網使用料算定根拠の1の(1)のEのbの(e)の④に平成23年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	6,729	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	383	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	6,841	(a)の①の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	383	(d)の①
③合計(百万円)	7,224	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	35	③÷(a)の②÷12ヶ月

G. 第2グループ回線に加算する加算額

a. メタル設備のみを用いる加入者回線のうち引込分岐点～保安器間

区分	金額等	備考
①設備管理運営費(円/回線・年)	712	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用(円/回線・年)	14	
③自己資本費用(円/回線・年)	63	
④利益対応税(円/回線・年)	43	
⑤合計(円/回線・年)	832	
⑥1回線あたり費用(円/回線・月)	69	⑤÷12ヶ月

b. 第2グループ回線に加算する加算額

区分	金額等	備考
①局舎～引込分岐点間相当コスト(円/回線・月)	1,172	C. のb. の(a)の③-aの⑥
②主配線盤(円/回線・月)	18	E. のa. の(a)の③÷2
③加算額の費用計(円/回線・月)	1,190	①+②
④第2グループ回線の収容効率係数	1.33	カッド内の回線収容の差異をもとに設定(平成23年度特別調査)
⑤第2グループ回線に加算する費用(円/回線・月)	393	③×(④-1)
⑥前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲69	平成23年度接続料金において加算した調整額
⑦前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	389	平成23年度通用網使用料算定根拠の1の(1)のGのb-2の④に平成23年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑧調整額(円/回線・月)	▲65	(⑤+⑥)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-⑦
⑨第2グループ回線に加算する費用(円/回線・月)	391	⑤の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑩第2グループ回線に加算する加算額(円/回線・月)	326	⑧+⑨

(別表) 上部区間における未利用芯線相当コスト

区分	金額等	備考
①上部区間に係るコスト	102,406	(1)のAの⑤上部区間
②メタルケーブル芯線使用率	32.7%	平成23年度実績
③局外RT収容回線比率	7.6%	Xの1の(19)÷Xの1の(21)
④上部区間における未利用芯線相当コストのうち局外RTに収容される加入者回線負担相当	5,238	①×(1-②)×③

4. 端末系交換機能

(1) 原価の算定  
・前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	端末系交換設備（音声）の左記以外							備考
	費用が増減するもの 回線数の増減に応じて当該設備に係る	左記以外				左記以外		
		加入者線収容部	左記以外		光信号の伝送に係るもの			
			電気信号の伝送に係るもの	RTTGC伝送路に係るもの			左記以外	
①指定設備管理運営費	153,350	72,409	29,434	23,531	19,329	115	80,941	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	1,406	724	258	297	167	1	682	⑩レート <sup>⑩</sup> -s×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	6,408	3,298	1,176	1,355	761	6	3,110	⑩レート <sup>⑩</sup> -s×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	4,348	2,238	798	919	516	4	2,110	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	165,512	78,669	31,666	26,102	20,773	126	86,843	①+②+③+④
⑥正味固定資産	350,841	181,310	64,263	75,025	41,705	318	169,531	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	737	381	135	158	88	1	356	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	3,649	1,886	668	780	434	3	1,763	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	12,395	5,636	2,415	1,797	1,415	9	6,758	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	367,622	189,213	67,481	77,760	43,642	331	178,408	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	17,836	9,180	3,274	3,773	2,117	16	8,656	⑩レート <sup>⑩</sup> -s×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	7,385	4,499	1,198	2,042	1,250	9	2,886	
⑬減価償却費	44,125	21,445	8,309	6,730	6,377	30	22,680	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	2,684	1,375	606	383	384	2	1,308	

13.その他の機能

C. DSL回線故障対応機能

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①費用(百万円)	7,409	1の(1)の⑤試験受付
②回線数(回線)	19,158,603	Xの1の(65)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	32	①÷②÷12ヶ月

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	57	平成23年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	19,158,603	Xの1の(65)
②前々算定期間における接続料金(円)	37	平成23年度適用網使用料
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	8,506	①×②×12ヶ月

(d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲1,040	((a)の①+(b)の①)×(1+X.IV.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e)原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	7,407	(a)の①の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲1,040	(d)の①
③合計(百万円)	6,367	①+②

(2)料金の設定

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	6,367	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	19,158,603	Xの1の(65)
③料金(円/回線・月)	28	①÷②÷12ヶ月×(1+X.IV.料金設定に使用した貸倒率)

(別紙6)災害特別損益を加算しない場合の単金等

1. 端末回線伝送機能

(1) 原価の算定

A. 設備区分別の費用

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)						備考
	メタル加入者回線						
	(再掲) メタル設備 のみを用いる 加入者回線	(再掲) 試験受付	(再掲) 上部区間	(再掲) 下部区間	(再掲) 下部区間		
①指定設備管理運営費	296,236	253,766	245,373	7,351	83,793	161,580	別紙1-別表①、加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3-別表①、メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3-別表①より)
②他人資本費用	3,183	3,067	2,943	6	1,922	1,021	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	14,506	13,974	13,413	26	8,759	4,654	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	9,843	9,482	9,102	18	5,944	3,158	③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	323,768	280,289	270,831	7,401	100,418	170,413	①+②+③+④

⑥正味固定資産	796,605	771,025	739,757	593	490,976	248,781	別紙2、加入者回線・主配線盤の固定資産明細表 および別紙4、メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より(全体は参考4より)
⑦投資等	1,673	1,619	1,553	1	1,031	522	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	8,285	8,019	7,693	6	5,106	2,587	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	25,582	21,004	20,432	895	5,357	15,074	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	832,145	801,667	769,435	1,495	502,470	266,964	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	40,372	38,894	37,330	73	24,378	12,952	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	27,942	27,731	26,948	22	17,885	9,063	
⑬減価償却費	61,530	55,956	53,023	118	22,310	30,714	別紙1-別表①、加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3-別表①、メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3-別表①より)
⑭固定資産除却損	2,106	2,046	1,950	48	740	1,210	

区分	主配線盤 (電気信号の伝送に係るもの)		備考
	(再掲) メタル設備のみを用いる 加入者回線 に係る主配線盤		
①指定設備管理運営費	8,363	8,211	参考1-別表①、設備区分別の費用明細表 および別紙1-別表①、加入者回線・主配線盤の費用明細表より
②他人資本費用	122	119	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	558	544	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	379	369	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	9,422	9,243	①+②+③+④

⑥正味固定資産	30,904	30,131	参考2、設備区分別固定資産明細表 および別紙2、加入者回線・主配線盤の固定資産明細表より
⑦投資等	65	63	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	321	313	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	720	714	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	32,010	31,221	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,553	1,515	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	528	517	
⑬減価償却費	1,984	1,890	参考1-別表①、設備区分別の費用明細表 および別紙1、加入者回線・主配線盤の費用明細表より
⑭固定資産除却損	92	92	

B. 加入者回線

a. 特別帯域透過端末回線

(a) 前々算定期間における下部区間に係る費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における下部区間に係る費用(百万円)	170,153	A-イ
ア. 特別帯域透過端末回線伝送機能	170,413	Aの⑤下部区間
イ. DSL回線故障対応機能コスト	260	(別紙6)の2の(1)の(a)の③×Xの1の(64)×12ヶ月÷Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線×Aの⑤下部区間
②回線数(回線)	18,120,672	Xの1の(20)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	782	①÷②÷12ヶ月

(b) 下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における上部区間に係る費用(百万円)	95,137	A-イーウ
ア. 上部区間	100,418	Aの⑤上部区間
イ. 未利用芯線相当コストのうち 局外RTIに收容される加入者回線負担相当	5,136	別表の④
ウ. DSL回線故障対応機能コスト	145	(別紙6)の2の(1)の(a)の③×Xの1の(64)×12ヶ月÷Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線×(A-イ)
②故障受付発生割合	7.56%	H23年度実績(特別調査値)
③故障受付発生回線相当分費用(百万円)	7,192	①×②
④上部区間のうち下部区間の故障対応に係る 一時的利用に必要な費用(百万円)	7,192	③
⑤1回線あたり費用(円/回線・月)	33	④÷(a)の②÷12ヶ月
⑥メタル設備のみを用いる加入者回線に係る 主配線盤費用(百万円)	4,622	Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤÷2
⑦故障受付発生回線相当分費用(百万円)	349	②×⑥
⑧主配線盤のうち下部区間の故障対応に係る 一時的利用に必要な費用(百万円)	294	⑦×(a)の②÷Xの1の(42)
⑨1回線あたり費用(円/回線・月)	1	⑧÷(a)の②÷12ヶ月

## (c) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における下部区間に係る費用(百万円)	170,153	(a)の①
②上部区間のうち下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用(百万円)	7,192	(b)の④
③主配線盤のうち下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用(百万円)	294	(b)の⑧
④合計(百万円)	177,639	①+②+③
⑤回線数(回線)	18,120,672	(a)の②
⑥1回線あたりコスト(円/回線・月)	817	④÷⑤÷12ヶ月

## (d) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	0	平成23年度接続料金において加算した調整額

## (e) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	18,120,672	Xの1の(20)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	821	平成23年度適用網使用料
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	178,525	①×②×12ヶ月

## (f) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲886	((c)の④+(d)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(e)の③

## (g) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	177,274	(c)の④の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(罹り))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲886	(f)の①
③合計(百万円)	176,388	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	811	③÷(c)の⑤÷12ヶ月

## b. メタル設備のみを用いる加入者回線

## (a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	265,290	アーイーウーエ
ア. メタル設備のみを用いる加入者回線	270,831	Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線
イ. 未利用芯線相当コストのうち局外RTIに收容される加入者回線負担相当	5,136	別表の④
ウ. DSL回線故障対応機能コスト	405	(別紙6)の2の(1)の(a)の③×Xの1の(64)×12ヶ月÷ア
エ. 特別帯域透過端末回線コスト	0	(a. の(a)の③+a. の(b)の⑤)×Xの1の(122)×12ヶ月
②回線数(回線)	18,120,672	Xの1の(20)-Xの1の(122)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,220	①÷②÷12ヶ月

## (b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲1,903	平成23年度接続料金において加算した調整額

## (c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	18,120,672	Xの1の(20)-Xの1の(122)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,195	平成23年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のCのbの(e)の④に平成23年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	259,850	①×②×12ヶ月

## (d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	3,537	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

## (e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	264,397	(a)の①の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(罹り))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	3,537	(d)の①
③合計(百万円)	267,934	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,232	③÷(a)の②÷12ヶ月

## (別表) 上部区間における未利用芯線相当コスト

区分	金額等	備考
①上部区間に係るコスト	100,418	(1)のAの⑤上部区間
②メタルケーブル芯線使用率	32.7%	平成23年度実績
③局外RTI收容回線比率	7.6%	Xの1の(19)÷Xの1の(21)
④上部区間における未利用芯線相当コストのうち局外RTIに收容される加入者回線負担相当	5,136	①×(1-②)×③

2.その他の機能

DSL回線故障対応機能

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①費用(百万円)	7,401	1の(1)の⑤試験受付
②回線数(回線)	19,158,603	Xの1の(65)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	32	①÷②÷12ヶ月

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	57	平成23年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	19,158,603	Xの1の(65)
②前々算定期間における接続料金(円)	37	平成23年度適用網使用料
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	8,506	①×②×12ヶ月

(d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲1,048	((a)の①+(b)の①)×(1+X.IV.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e)原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	7,399	(a)の①の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲1,048	(d)の①
③合計(百万円)	6,351	①+②

(2)料金の設定

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	6,351	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	19,158,603	Xの1の(65)
③料金(円/回線・月)	28	①÷②÷12ヶ月×(1+X.IV.料金設定に使用した貸倒率)









（参考1-別表②）

設備区分別の費用明細表  
（【再掲】平成23年度第3四半期決算以降において計上した平成22年度災害特別損失に係る見積り差額）＜別表④-別表⑤＞

（単位：百万円）

部 類	一 般 派 員 備 置 費 用	特 別 派 員 備 置 費 用	返 還 金 支 出	返 還 金 受 取	合 計
器 具	0	0	0	0	0
(再) 貸 倒 損 失	0	0	0	0	0
運 用 費	0	0	0	0	0
施 設 保 全 費	0	0	0	0	0
共 通 費	0	0	0	0	0
管 理 費	0	0	0	0	0
試 験 研 究 費	0	0	0	0	0
通 信 設 備 使 用 料	0	0	0	0	0
租 税 公 課	0	0	0	0	0
減 価 償 却 費	0	0	0	0	0
固 定 資 産 除 却 費	▲86	▲97	▲62	0	▲245
(再) 除 却 損	▲86	▲97	▲62	0	▲245
合 計	▲86	▲97	▲62	0	▲245





### 設備区分別の費用明細表

(平成24年度第3四半期に計上した平成24年度災害特別損失を年間換算(4/3倍)し、平成23年度の災害特別損失の設備区分別の配賦率で分計したもの)

(参考1-別表⑥)

(単位:百万円)

(参考) 業務	設備区分													合計										
災害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(再) 貸 倒 損 失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運 用 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設 保 全 費	2073	1021	1,947	1,004	6	897	11	238	1	6	5	359	0	0	337	99	47	48	25	6	8	20	16	2,190
共 通 費	18	1	18	8	1	6	0	1	0	0	4	0	4	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0	30
管 理 費	▲16	▲14	▲5	▲3	0	▲3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲3	▲1	▲1	0	0	0	0	▲1	▲79
試験 研 究 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通 信 設 備 使 用 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租 税 公 課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減 価 償 却 費	1,133	314	930	440	0	440	0	40	30	15	20	0	0	0	348	119	45	46	35	10	5	15	10	1,203
即 定 資 産 除 却 費	776	5	772	449	0	449	0	449	1	194	1	60	0	0	65	1	0	22	16	4	0	0	0	1,210
(再) 除 却 損	38	1	37	10	0	10	1	22	0	0	3	0	3	0	0	3	1	1	0	0	0	0	0	254
合 計	3,036	344	3,641	1,464	7	1,483	42	444	21	6	5	766	0	785	217	92	109	75	20	14	35	26	4,594	
																							▲31	



設備区分別固定資産明細表 (平成23年度決算において計上した平成22年度災害特別損失に係る見積り差額を反映)

(単位:百万円)

Table with columns for asset categories (e.g., 機械設備, 建物), acquisition methods (e.g., 取得), and various valuation adjustments. The table is organized into sections for different types of assets and includes a total summary at the bottom.











(参考3)

## 設備区別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(参考1)設備区別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	指定設備管理部門				
	(端末系伝送路 の電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	その他	回線管理運営
費用の項目					
営業費	29,780	0	0	0	29,780
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	143,776	140,744	573	199	2,261
共通費	9,366	7,876	92	16	1,382
管理費	17,113	14,891	117	17	2,088
試験研究費	2,733	2,607	120	6	0
通信設備使用料	28	10	16	3	0
租税公課	27,942	27,731	61	7	142
減価償却費	61,538	55,963	971	57	4,547
固定資産除却費	8,802	8,697	61	3	42
(再)除却損	2,063	2,001	30	1	30
合計	301,078	258,518	2,010	308	40,243

(参考3-別表①)

## 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)(【再掲】営業費用)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	指定設備管理部門				
	(端末系伝送路 の伝送に係るもの)	メタル 加入者回線	O C U	そ の 他	回 線 管 理 運 営
費用の項目					
営 業 費	29,756	0	0	0	29,756
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運 用 費	0	0	0	0	0
施 設 保 全 費	139,402	136,419	555	195	2,234
共 通 費	9,302	7,824	91	16	1,372
管 理 費	17,093	14,875	117	17	2,085
試 験 研 究 費	2,733	2,607	120	6	0
通 信 設 備 使 用 料	28	10	16	3	0
租 税 公 課	27,942	27,731	61	7	142
減 価 償 却 費	61,530	55,956	969	57	4,547
固 定 資 産 除 却 費	8,450	8,345	60	3	42
(再)除却損	2,106	2,046	30	1	30
合 計	296,236	253,766	1,990	304	40,177

(参考4)

## 設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		指定設備管理部門				
		(端末系伝送路の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	その他	回線管理運営
資産の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	20,030	2,129	17,900	0
		減価償却累計額	17,013	1,826	15,186	0
		正味価額	3,017	303	2,714	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	伝送機械設備	取得価額	8,128	851	5,148	2,128
		減価償却累計額	7,588	723	4,888	1,978
		正味価額	540	128	261	151
無線機械設備	取得価額	773	773	0	0	
	減価償却累計額	734	734	0	0	
	正味価額	39	39	0	0	
電力設備	取得価額	5,879	2,832	2,647	400	
	減価償却累計額	4,742	2,284	2,136	323	
	正味価額	1,137	548	511	77	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	1,131	1,098	32	1	
	減価償却累計額	999	970	28	1	
	正味価額	132	128	4	0	
空中線設備	取得価額	24	24	0	0	
	減価償却累計額	23	23	0	0	
	正味価額	1	1	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,263,554	2,263,554	0	0
		減価償却累計額	1,949,009	1,949,009	0	0
		正味価額	314,545	314,545	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,840,307	1,840,307	0	0	
	減価償却累計額	1,472,179	1,472,179	0	0	
	正味価額	368,127	368,127	0	0	
海底線設備	取得価額	32	32	0	0	
	減価償却累計額	24	24	0	0	
	正味価額	8	8	0	0	
建物	取得価額	103,496	90,464	4,143	529	
	減価償却累計額	71,559	62,478	2,841	363	
	正味価額	31,937	27,986	1,301	166	
構築物	取得価額	7,475	6,569	297	38	
	減価償却累計額	6,046	5,313	241	31	
	正味価額	1,429	1,256	57	7	
機械及び装置	取得価額	3,742	3,562	22	5	
	減価償却累計額	2,778	2,632	16	4	
	正味価額	963	930	5	1	
車両及び船舶	取得価額	387	374	2	3	
	減価償却累計額	314	303	2	2	
	正味価額	73	71	0	2	
工具、器具及び備品	取得価額	25,091	19,791	168	47	
	減価償却累計額	18,935	15,133	125	37	
	正味価額	6,156	4,659	42	10	
リース資産	取得価額	450	396	2	2	
	減価償却累計額	283	250	1	1	
	正味価額	166	146	1	1	
土地	取得価額	19,472	16,541	468	65	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	19,472	16,541	468	65	
建設仮勘定	取得価額	16,828	16,759	63	6	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	16,828	16,759	63	6	
無形固定資産	取得価額	140,083	105,741	728	64	
	減価償却累計額	108,049	86,892	580	41	
	正味価額	32,034	18,849	148	22	
合計	取得価額	4,456,880	4,371,797	31,621	3,289	
	減価償却累計額	3,660,275	3,600,772	26,044	2,781	
	正味価額	796,605	771,025	5,577	508	

接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における明細表の設備区分の対応

接続会計報告書の設備区分

網使用料算定根拠における明細表の設備区分

第一種指定設備管理部門計		第一種指定設備管理部門計
一般第一種指定設備		一般第一種指定設備
特別第一種指定設備		特別第一種指定設備
端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)		端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)
		回線管理運営
		上記以外
主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)		主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)
端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)		端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)
主配線盤(光信号の伝送に係るもの)		主配線盤(光信号の伝送に係るもの)
公衆電話設備		公衆電話設備
		デジタル公衆電話設備
端末系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)		端末系交換設備(音声)
		下記以外
うち加入者交換機接続用伝送装置利用機能に係るもの		加入者交換機接続用伝送装置利用機能(DSM-I)
		加入者交換機接続用伝送装置利用機能(TCM)
端末系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)		端末系交換設備(データ)
うちルーティング伝送機能に係るもの		うちルーティング伝送機能に係るもの
端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)		端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)
端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)		端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)
うちルーティング伝送機能に係るもの		うちルーティング伝送機能に係るもの
中継系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)		中継系交換設備(音声)
中継系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)		中継系交換設備(データ)
うちルーティング伝送機能に係るもの		うちルーティング伝送機能に係るもの
信号網設備		信号網設備
番号案内データベース及び番号案内設備		番号案内データベース
		番号案内設備
手動交換設備		手動交換設備
折返し通信路設定機能に係る設備		折返し通信路設定機能に係る設備
専用加入者線装置モジュール		専用加入者線装置モジュール
うち光信号電気信号変換機能に係るもの		うち光信号電気信号変換機能に係るもの
専用線ノード装置		専用線ノード装置
専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路		専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路
専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路		専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路
呼関連データベース		呼関連データベース
ユニバーサルサービス制度に係る負担金		ユニバ負担金(管理)
東西交付金		東西交付金
網改造料		網改造料
貸倒損失		貸倒損失(管理)
うち光信号中継伝送機能に係るもの		うち光信号中継伝送機能に係るもの
第一種指定設備利用部門計		第一種指定設備利用部門計
指定外電気通信設備		指定外電気通信設備
		スプリッタ(DSL)
		上記以外
付加機能使用料、雑収入等控除項目		付加機能使用料、雑収入等控除項目
サービス活動		サービス活動
合計		合計